

議会だより

発行：山県市議会

編集：議会報編集委員会

やまがた



67号

2020年2月1日発行

- 第4回定例会 P 2 ~ 3
- 常任委員会報告・所管事務調査報告 P 3 ~ 5
- 一般質問 P 6 ~ 10
- 議会報告並びに意見交換会 P 10 ~ 13
- 議会行政視察研修報告・議員特別セミナー報告 P 13 ~ 15
- 議会活動日誌・第1回(3月)定例会予定 P 16



平成29年 4月



平成29年 9月



平成30年 4月



平成30年 9月



令和元年 10月



令和元年 11月

▲ 関広見IC～山県IC 令和元年度開通予定



令和元年 第4回定例会

12月2日～12月19日
(18日間)

今回の議案 16件

【承認案件】	1件
【条例案件】	5件
【予算案件】	6件
【その他】	3件
【報告案件】	1件

こんな議案が 決まりました

【承認案件】

承第3号	財産の取得についての議決の一部変更の専決処分について	承認(全会一致)
------	----------------------------	----------

【条例案件】

議第97号	山県市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例について	可決(全会一致)
議第98号	山県市常勤の特別職職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	可決(全会一致)
議第99号	山県市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	可決(全会一致)
議第100号	山県市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例について	可決(全会一致)
議第101号	会計年度任用職員制度の導入に伴う関係条例の整備に関する条例について	可決(全会一致)

【予算案件】

議第102号	令和元年度山県市一般会計補正予算(第3号)	可決(賛成多数)
議第103号	令和元年度山県市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	可決(全会一致)
議第104号	令和元年度山県市簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)	可決(全会一致)
議第105号	令和元年度山県市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)	可決(全会一致)
議第106号	令和元年度山県市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	可決(全会一致)
議第107号	令和元年度山県市水道事業会計補正予算(第1号)	可決(全会一致)

【その他案件】

議第108号	岐阜県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び岐阜県市町村職員退職手当組合規約の変更に関する協議について	可決(全会一致)
議第109号	岐阜地域児童発達支援センター組合規約の変更に関する協議について	可決(全会一致)
議第110号	防災行政無線同報系設備更新工事請負契約の締結について	可決(全会一致)

【報告案件】

報第10号	専決処分の報告について	—
-------	-------------	---

賛否が分かれた議案

議案番号	議決結果	寺町祥江	加藤裕章	古川雅一	加藤義信	郷明夫	操知子	村瀬誠三	福井一徳	山崎通	上野欣也	吉田茂広	石神真	武藤孝成	藤根圓六
議第102号	可決	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	—	○	○	○

※○は賛成、●は反対。なお、議長は採決には加わらない。

採決にあたっての主な討論

議第102号

令和元年度山県市一般会計補正予算(第3号)

賛成討論

今回の補正予算には、児童数の少ない小学校のトイレ改修工事が含まれている。今回の工事が完了すれば、市内全ての小中学校のトイレ改修工事が終了する。地域格差のない教育現場の整備に今後とも尽力されることに期待し、賛成。

反対討論

土木費の道路橋梁費市道02011号線道路改良工事の繰越明許費について、危険防止の観点から現状の渋滞解消や歩道がない危険な区間の歩道整備や橋梁の拡幅、新川にかかる深瀬橋などの整備の要望は無視されたまま。このような道路整備のあり方に反対。

付託された議案を審議

総務産業建設委員会

主な質疑

予算案件

【議第102号】

令和元年度山県市一般会計補正予算(第3号)

Q ふるさと応援寄附金の現在の状況は。

A 令和元年10月末現在、寄附額が8193万9105

円、件数は3975件あり

昨年と同時期と比較すると

金額は1・6倍、件数は

2・9倍に増加している。

Q 平成30年9月の豚コレラ発生以降、禁猟区の設定を行い、有害鳥獣被害が増加傾向にあると思うが鹿の目撃、被害はどの地域で増加しているのか。捕獲した鳥獣の処理方法は。

A 主に、美山の北山地域で目撃情報が多いと聞いている。捕獲した鹿の処理は現地で埋却又はジビエとして使う方法がある。

Q 有害鳥獣捕獲に従事する資格を含めた市職員の育成についての考え方は。

その他案件

【議第110号】

防災行政無線同報系設備更新工事請負契約の締結

Q 戸別受信機設備9500箇所の根拠は。

A 全世帯に配布できるように9500箇所としている。

Q 多世代同居の場合の戸別受信機の提供は。

A 要望があれば極力対応するという現状である。今回の更新にあたり、多世代同居の実態を把握し対応していきたい。

A 現状では積極的に市職員で免許を取り、通常業務の中で狩猟をやることは、厳しい状況だと考えている。

Q 繰越明許費にある土木費の道路橋梁費「市道02011号線道路改良工事その2」の事業が予定どおり進まなかった理由、背景及び今後の用地買収の見通しは。

A 用地交渉に、不測の日数を要したため、本年度中に事業が終わらない見込みになった。用地交渉は残りわずかだと認識している。

厚生文教委員会

主な質疑

予算案件

【議第102号】

令和元年度山県市一般会計補正予算(第3号)

Q 小学校トイレ改修工事実施設計委託料におけるトイレ改修工事の場所と箇所数は。

A 伊自良北小学校の1階トイレといわ桜小学校の1階及び給食棟トイレの3箇所を改修する。

Q 学校教育の立場から、和式トイレ、洋式トイレのどちらにそろえていくのか。

A 和式を残してほしいという意見もあるため、全て洋式化するのではなく、和式を残し、整備を進めている。

Q 中学校体育館空調設備完成後の運用にあたっては、避難所として使用するだけでなく、授業の時も活用する予定か。

A 学校教育としての指針・計画を立て、計画をもとに進めていきたい。



▲伊自良北小学校 1階児童用トイレ

Q 中学校体育館空調設備、総合体育館空調設備の設計について、ランニングコストなども考えて検討していくのか。

A 基本調査を行い、ガス方式にするか電気方式か、機器をつり下げ方式にするか床置き方式かなどを検討し、実施設計をしていく。

Q 総合体育館の空調設備整備実施設計委託料は、中学校体育館整備実施設計委託料1校分の約1・7倍になっているが、金額の根拠は。また、ランニングコストは市が指定管理委託先が負担する予定なのか。

A 金額の違いは面積が違ふことによる。ランニングコストは、基本的には指定管理者の負担と考えている。

Q 緊急防災減災事業債を財源としての中学校体育館空調整備だが、通常利用は可能なのか。

A 十分調査研究を進めていく。



▲美山中学校体育館

Q 生活保護費における医療扶助の延べ人数について3年程度の実態は。

A 平成27年度790人、平成28年度774人、平成29年度858人、平成30年度977人となっている。

Q 医療扶助費が増えていく傾向は、今後も続く見通しなのか。

A 高齢者が増えている傾向は顕著にあらわれているため、医療を受けられる割合が増えていくと予想している。

Q 母子福祉費の償還金にある高等職業訓練支援事業の内容は。

A 看護師、介護福祉士、社会保険労務士など厚生労働省のホームページに掲載している職業訓練を受けることである。

採決の結果、付託された議第102号から議第107号、及び議第109号までの7議案は全会一致で、原案どおり可決すべきと決定した。

観光整備

特別委員会

最終報告

本委員会は、「大河ドラマ放送に伴う観光整備に関する調査・研究」を行うことを目的として設置されました。山県市には、大桑城など大河ドラマに関わる歴史上の貴重な史跡があります。これらの地域資源を観光資源として活用し、観光誘客や地域の魅力発信など、市が積極的に取り組むべき喫緊の課題について協議をしてきました。

平成30年6月から計12回にわたり委員会を開催。同年10月には調査・研究結果の概要として、議長を通じて市長に「観光整備における取り組みへの要望書」を提出し本年度予算にも反映されました。

令和元年8月以降は「麒麟がくる」放映開始直前における観光整備事業の進捗状況、今後の計画を確認。

令和2年1月には、大河ドラマが放映されることに当たり、第4回定例会最終日に観光整備特別委員会最終報告を行いました。

(文責 山崎 通)

所管事務調査報告

総務産業建設委員会(12月11日) (文責 郷 明夫)

東海環状自動車道山県IC建設現場



2019年度開通予定に向け、関広見インターから山県インター間までの鋭意工事が進められている。岐阜山県トンネルなどを現地調査した。NEXCO中日本の工事長からは料金所は入口2レーン、出口2レーンを設置している。現在料金所周辺の舗装路盤工事を実施中であり、本線については、最上部のアスファルト舗装4cmを今後施工していくとの説明であった。

バスシェルター設置工事(山県高等学校前)



山県市中洞の山県高等学校前のバス停は、利用客が多いことから、雨天時にも利用できる待合所を建設された。シェルター本体はアルミ製、側板はポリカ板・強化ガラスである。



なお、シェルターには、水栓業者も加わる商工会の協力も得て、求人などの情報掲示板を付けている。ベンチも設置されている。

中山間地域担い手育成支援事業補助金(農事組合法人おおが)



集落営農の設立時の初期投資軽減や経営安定、また農地集約を進める地域の担い手の経営力強化に資する農業機械の導入に対し、支援される中山間地域等担い手育成支援事業に平成30年度「農事組合法人おおが」が補助採択され、コンバイン1台を購入。コンバインは6条刈で総額1150万2000円、内訳は県補助金500万円、市213万円、組合法人437万2000円である。

厚生文教委員会(12月12日) (文責 加藤 裕章・寺町 祥江)

特別企画展「今とかが動き出す」(古田紹欽記念館)



土岐氏にスポットを当て、南泉寺所蔵の土岐頼純や土岐支流の禅僧、快川紹喜(かいせんじょうき)の複製画、頼芸が描いたとされる鷹の絵の複製、大桑城跡から採集された陶器片や陶器などが展示されている。炭化した穀物の粒や木材片からは、大桑城が火災にあったと考えられることが分かる。また「山県さくら」を用いたPR映像も流されている。令和元年11月1日から展示が始まったが、来館者は通常の2割程増えている。令和2年4月5日まで開催され、この機会に展示を見に来ていただき、大河ドラマをより一層楽しんでいただきたい。



防災用自家発電装置(小規模多機能ホーム・グループホーム)



高齢者施設は、医療機器が必要な方も利用され、大規模停電等により生命をおびやかす事態が想定されることから、非常用自家発電設備が設置された。



この発電設備2基はタンク一杯の燃料(軽油)で3時間の電力が確保される。

全国的に防災・減災対策が重要な課題となっている近年、あらゆる状況の人への防災体制の強化に今後も努めていきたい。



9人の議員が登壇し、市政を問う



石神 真 議員

Q 美山支所の再整備事業は

A 利用しやすい施設の整備を

Q 過去に公共施設についての質問をした時、美山支所の整備計画を平成31年度の完成予定で進めていくという答弁だったが、事業が延期になり、スケジュールを変更し進めていくとの説明だった。美山地域の自治会連合会や関係団体との意見交換会の内容は。

A 令和元年11月に行った意見交換会では、令和4年度以降に現支所の解体、新支所の建設工事を進め、令和5年度末までの完成を目指すというスケジュールを含め、具体的な再整備計画案を示した。



▲美山支所

Q 今後、跡地にどのような建物をするような形で、再整備を進めていくのか。

A 新たな支所は、現時点で延床面積約270㎡、事務室や会議室、地元の人が集う談話室、保健師が常駐する健康相談スペースを設け、内装には地元木材の活用を考えている。

市民の皆様が利用しやすい施設となるよう、引き続き関係者との協議を重ね進めていく。

Q-1 大桑城調査と活用を

A まずは大桑城の貴重さを知ってもらう

Q-2 地域防災力強化のため国土強靱化計画の策定を

A 策定に向けた作業を推進中

Q-3 自然体験型保育事業の成果と今後の方針は

A 自然体験保育の充実と人材育成を



加藤 裕章 議員

Q-1 大桑城跡の調査をふるさと納税やクラウドファンディングなどを活用し、実施してはどうか。

A 多くの皆さんに大桑城の貴重さや歴史を知ってもらうために、2月9日にシンポジウムを開催する。その後、専門家などの指導により、よりよい方向性を考えていく。財源にはクラウドファンディングなども考えられる。

Q-2 国からの財源確保のために国土強靱化地域計画を策定することが重要であるが、市の考えは。

A 来年度以降の交付金・補助金の要求に必要な要件を確保するため、令和元年11月に内閣官房国土強靱化推進室から講師を招き、職員対象に国土強靱化地域計画についての説明会を開催した。

現在各課から選出したプロジェクト員による会議を立ち上げ、令和3年度の国の予算審査において、要件化となった際に間に合うよう、令和2年夏を目処に山県市国土

強靱化地域計画を策定するための作業を進めている。

Q-3 今年度、新たに実施した自然体験保育事業の成果や課題をふまえ、今後の方針は。

A 今年度実施した自然体験保育事業で、約半数の子どもが自然との関わりが希薄であると判明した。次年度以降も引き続き外部委託や外部機関を活用し、美山杉など地場産業とも関わりを持ちながら、園児・就学児童やその親子が自然体験に興味・関心を抱く事業を充実させ、自然体験保育を支援する人材育成を図っていく。



▲自然体験保育事業



加藤 義信 議員

Q-1 医療用ウィッグ購入費の助成は

A 県と同様の購入費助成を予定

Q-2 公共工事の平準化に向けた取り組みは

A 平準化目標設定は重要と考える

※医療用ウィッグとは
抗がん剤により減少した頭髮の代わりにつける「かつら」のこと。

今年度より岐阜県が行っている「がん患者医療用ウィッグ購入費助成」と同様の内容で購入費の2分の1(上限1万円)の助成を新年度の新規事業として予算要望する。

A がんになることは珍しくなく、医療の進歩により社会との繋がりを保ちながら治療を続ける時代である。ウィッグは、がん患者の精神的な不安や苦痛を和らげ、出来るだけ早く普段の生活に戻るためにサポートするための重要な物であると認識している。

Q-1 抗がん剤の副作用により、頭髮の脱毛によって治療前と変わった容姿が気にかかり、人との交流を避けたり、離職を余儀なくされるケースが多くあると聞いている。また、価格が高額であり、医療費など大きな金銭的負担にもなっている。就学支援・緩和ケアの観点から、市として医療用ウィッグ購入の助成をしてはどうか。

中部ブロック発注者協議会の中でも重点事項としている目標平準化率を目指し、早期発注に取り組んでいく。

A 対象工事の測量・設計・積算のスケジュール作成及び現地の状況確認などを行い、課内で十分協議し発注計画を作成していく。

Q-2 今後の目標は。

A 公共工事の早期契約制度及びフレックス工期契約制度については、対象工事を、契約担当と協議し、施工業者の意見も参考に検討していく。

Q-2 年度内の工事量の偏りを解消し、発注時期及び工期末が一時期に集中しないよう働き方改革の推進からも、年間を通じた分散化を図る必要がある。「早期契約制度」「フレックス工期契約制度」など平準化に向けた新たな取り組みは。

Q 県道79号関本巣線の歩道整備を

A 県へ歩道設置要望を継続実施



操 知子 議員

A 事業が決まれば県の職員に同行し夜間・休日を問わず協力している。

Q 市としては用地買収にどう協力しているのか。

A 歩道設置の事業は、既存道路に歩道幅を付加する事業であるため、沿道地権者の庭先を用地買収することになる。沿道地権者を含めた地元のご理解ご協力が大前提となる。

県の考え方として、県内にも多くの歩道設置要望を受けており、予算的制約などがあり、優先度をつけて取り組まざるを得ない状況でもあることを挙げています。

A 本市の要望に対する県の回答は、「現在、山県市内において歩道整備を2箇所実施している。まだ残っている事業が多くあり、当該事業完了後、他の要望箇所とともに今後の取扱いを検討する」と回答をいただいている。

Q 歩道未設置箇所の早期実現に関する要望は住民団体からも提出されている。歩道整備が進まない理由は。



▲県道79号関本巣線(梅原地内)

A 現在の計画の変更を含め今後、検討していく。

Q 幹線道路を対象とした山県市道路整備推進計画の策定が必要ではないか。

A 関本巣線の歩道設置総延長は3572.9m。現在、森地区と井戸尻地区で歩道設置事業を実施している。関本巣線の歩道設置は必要と考え、県へ要望していく。

Q 歩道の未設置箇所62%、両側歩道の未設置箇所80%が続いている状況である。市内全体の既存道路における必要箇所の進捗状況と今後の見通しは。



寺町 祥江 議員

Q-1 薬物乱用防止対策は

A 各課や関係機関と連携し防止に努める

Q-2 市長の政治姿勢と政策、今後は

A 予算編成と時期計画の策定を

Q-3 日本一をめざす市の子育て支援は

A 市長が直接手渡しの出産祝い金を

Q-1 「第五次薬物乱用防止五か年戦略」が平成30年に策定された。山県市の現状と今後の取り組みと体制は。

A 山県警察署管内で、1年に1名程の検挙があることから、危険が身近にあり薬物の入手が出来る状況にあると考えられる。市内小中学校での薬物乱用防止教室の開催や、成人式でのチラシの配布、山県市薬剤師会の出前講座の協力など、薬物依存がこころの健康の重要な課題と位置づけ、市役所各課の協力と保健所などの薬物に関する相談窓口と連携し、薬物乱用防止に努めていく。

Q-2 市長の今回の任期で最初の予算編成(来年度予算)は。

A 「包括的な子育て支援と女性の活躍」「インターチェンジ開通を契機としたまちづくり」「健康寿命の延伸と高齢者の活躍」「防災減災による市民の安全性確保」を重点施策の柱として、適切な予算案の策定に努めている。

Q-2 各計画の最終年度を迎えた次期計画の方針は。

A 国や県の総合戦略やSDGsなどの新たな視点も取り入れ審議会で審議している。

Q-3 新しい命を暖かくお迎えする市の姿勢を示すために、出産祝い金を市長が直接手渡しされてはどうか。

A 令和元年10月の「幼児教育・保育の無償化」以後、他市町より抜き出た子育て施策の独自性が薄れてきた。今後は各事業を磨き上げ、本市で生まれた子どもや子育て世代が生活しやすいと感じられる事業を展開していく。その一環として、市長が出産祝い金を直接ご本人へ手渡し、これからの本市を支える新たな一員を暖かくお迎えする。

Q 国道256号高富北バイパス整備計画は

A バイパスの都市計画幅員車線数を変更



郷 明夫 議員

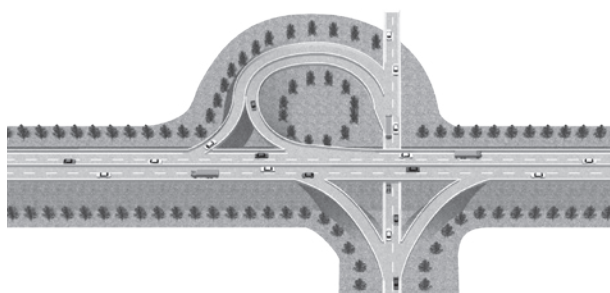
Q 山県インターチェンジ以北の道路整備について4車線で都市計画決定済だったが、市は2車線に変更要望された。令和17年を予測年次とした新伊佐美交差点から現伊佐美交差点は1万3400台の交通量とされ、4車線が必要である。

A 山県インターチェンジ以北の道路整備における暫定2車線の工事は、一般的に20年以上継続されることが予想され地元地域の生活者にとっては非常に不都合な利用形態となるため幅員車線数の変更を行う。

指摘された補正による設計基準交通量も道路事業者である県の関係機関に確認を取りながら進めている。

Q 交差点位置・用排水路開渠構造・鳥羽川合流部高架について地元要望の協議状況は。

A 個別の要望は現在道路計画の詳細を行い、都市計画変更の手続きを進めている段階である。現時点では、詳細な個別協議までは、行うことができていない。





山崎 通 議員

Q 止まらぬ人口減少と水道事業 今後の運営方針は

A 「水道事業経営戦略」の策定を

Q 広域化する水道事業問題と水道法の改正は経営環境の厳しい中で経営の効率化や民間事業への参入案も叫ばれている。「水道管の予防医療」政策が始まっている。

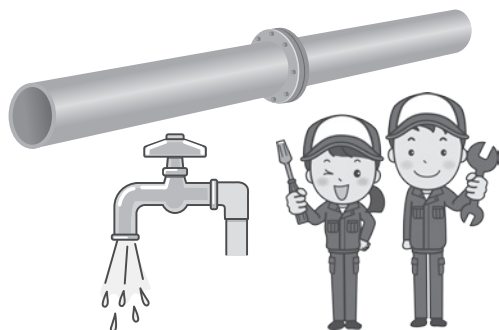
A AI技術を駆使し水道管が埋まっている土壌のペーハーや、管上の道路の交通量など5年後の実態を見通す技術がある。こうした機能を最大限に生かし、計画的に進めていただきたい。低廉で安全安心な水の供給に対して備えは万全か。

Q 水道事業については、水道施設の維持管理費の増加、老朽化した水道管の更新時期の到来、更には人口減少に伴う使用料の減収により、経営環境は厳しさを増していることから、効率的な事業運営が一層求められる。

A 水道法の一部改正の「官民連携の推進」では、民間事業者への参入などが規定され、運営権を民間事業者に設定できる方式が創設されたが、市民に最低限の生活を保障するための水道経営は、市

町村が経営する原則が変わらないため、現在のところ民間事業者の参入は考えていない。今後、民間事業者から話があれば慎重に考えていく。

老朽管の対応は、法定耐用年数は40年だが土壌及び水圧変動などにより使用できる年数は一律ではなく、管種によっては40年以上使用できるものもあるため、計画的な管路更新を行う予定である。経営の健全運営及び安定的な事業継続を行うために「水道事業経営戦略」を策定し、水道事業の使命である「清浄にして豊富低廉な水の安定供給」を図っていく。



Q 在宅介護推進の課題は

A 多職種連携と人材の確保が必要



上野 欣也 議員

- Q** 国は「在宅医療で幸せに生きられるよう」政策を転換していく考えである。在宅医療の中で介護に絞って質問する。全人口に占める後期高齢者人口と割合は。
- A** 令和元年10月末の後期高齢者は4597人で人口の17%である。
- Q** 2025年の後期高齢者推定人口と割合は。
- A** 推計(第7期山県市高齢者福祉計画)では、後期高齢者数5324人、人口の20・7%と見込んでいる。
- Q** 介護認定者の数と在宅介護者数は。
- A** 全ての年代の介護認定者数は令和元年10月末で1340人。在宅介護者数は911人である。
- Q** 今後、医師不足や看護師、ケアマネジャーなどの人材不足は心配なのか。
- A** 後期高齢者の人口が急増する一方で、若い世代の労働力は減少傾向とな



る見込みで、医療・介護業界における需要と供給のバランスが崩れ、医師や看護師、介護士、ケアマネジャーなどの人材確保が必要な状況になりつつある。

医療や介護を必要とされながら在宅でよりよい生活ができるように、本市では多職種の連携を図っている。

在宅で人生最後の時を迎えるまで、安心して生活できる環境を、家族だけでなく、地域や関係者がつくり、見守っていく必要がある。



福井 一徳 議員

Q-1 山県IC以北国道256号バイパス暫定2車線整備で早期着工を

A 車線数変更後の工法は 今後県と協議

Q-2 教員への年間変形労働時間制の導入は

A 教員の業務改善を優先する

Q-1 市の都市計画審議会を開催するべきでは。
A 市民に広く知っていた
ため開催する。

A 当該路線の暫定2車線は、完成4車線化までの期間、片側歩道のみで片側1車線となる。地元の生活者には非常に不都合な利用形態となる。県の関係機関からも変更については問題ないと聞いている。暫定2車線の工事工法の可能性は県と協議する。

Q-1 国の補助事業で国道256号バイパスは10年先ではなく東海環状西回り完成に合わせ、5年程度で整備することになった。完成2車線では伊佐美交差点付近の朝晩の大渋滞は解消しない。暫定2車線での早期整備、伊佐美付近は盛土から高架構造へなど県に要請すべきでは。

教員は、県費負担教職員のため、勤務時間やその割振りのあり方について県教育委員会の指導を踏まえ、本市として主体的に検討する。

毎月、時間外勤務時間を見ても、上限とされる月45時間を超えていないのは、小中学校ともに8月のみで、それ以外は長時間勤務の傾向にある。教員の業務改善に向け、勤務実態をきめ細かく分析し、効果が期待できる実施可能なものすべてを取り組む方針で進めている。

Q-2 働き方改革に逆行した、過労死ラインを超える教員のただ働き残業に拍車をかける制度は導入すべきではない。業務削減と教員の定員増こそ求められるが、教育委員会の考え方は。

第6回 議会報告並びに意見交換会(10月7日) 今年度は3会場同時開催

総参加者数 43人

富岡公民館 18人

伊自良中央公民館 16人

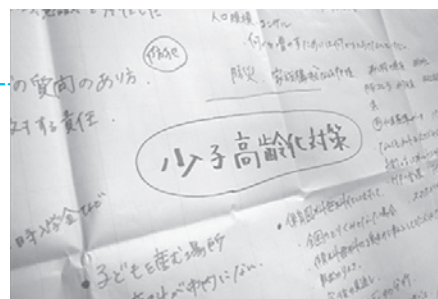
美山中央公民館 9人

市民から出された質疑及び議員応答の概要を報告します。

令和元年10月7日、富岡公民館、伊自良中央公民館、美山中央公民館において「議会報告並びに意見交換会」を同時開催し、市民から多くのご意見をいただきました。伊自良中央公民館では、参加された市民が2グループに分かれ、2つのテーマ(少子高齢化、働く場づくり)について意見交換を行いました。各会場でいただいた主なご意見を紹介します。

少子高齢化

- 子どもを産める産婦人科が市内にはない。
- 保育の無償化が全国での取り組みとなったが、無料化が魅力で転入された人がとどまってくれる施策が必要ではないか。
- 高校・大学への資金支援について、子ども自身が実感できる支援が必要。



働く場づくり

- 関市は工業団地を造って企業誘致を図ったが、山県市も工業団地を造ってはどうか。
- 耕作放棄地の活用について
 - ・ 高速道路工事が出る土砂置き場は放棄地になる恐れが強いが、有効な活用をしてほしい。
 - ・ 農業の組合を起こすとか、機械等購入の補助を個人にも出してほしい。
 - ・ 企業の農業参入を誘致したらどうか。
 - ・ サル対策が大変で農業ができないのが現状。
- 伊自良は水がきれい野菜が新鮮、良いところを宣伝して若い人に入ってきてほしい。



▲伊自良中央公民館

公共施設

- 指定管理施設のお金の使われ方について市議会議員や行政が把握しているのか。適切な管理をしていただきたい。
- 廃止する施設について地域差があるのではないかな。

福祉

- 障がい児のデイサービスが少ない。障がい児の交流の場をつくってほしい。
- 市から「80歳おめでとうございます。」という通知もない。はがき一枚でもいいから通知がほしい。
- 保護司や民生委員のなり手がなくて困っている。他市に比べて仕事の量が多すぎるのではないかな。



▲美山中央公民館

観光整備

- 山県市の市花が「ききょう」なら、「紫ききょうを見るなら山県市に行こう」と言われるくらいに植えたらどうか。四国山を「ききょうの山」にして人を呼び込む方法もある。
- 鳥羽川の河川工事をやられたのなら、境川みたいな「さくら並木」を整備するなど、インターができるなら人を呼び込む方法を考えてほしい。
- 他市ではおいしいパンを焼くところがあると、他県から人が集まってくる話もある。利平栗を利用したスイーツなどを考えてみてはどうか。

道路整備・バスターミナル整備

- 国道256号バイパス(インター以北)について一般の市民はどうなっているか分からない。美山地域のバルブ産業が盛んなのになぜ4車線にしないのか。市民の声を聞いてほしい。
- 椎倉の信号とその南の東へ行く道が渋滞するので何とかしてほしい。
- バスターミナルの複合施設に多世代の住民が利用できるフリースペースの設置を強く要望する。
- バスターミナルを道の駅みたいな方向に持っていくのかイメージが分からなく、市民との壁がある。もっと市民に行政の考えをぶつけてほしい。
- バスターミナルにB級グルメを取り入れてはどうか。



▲富岡公民館

議会活動

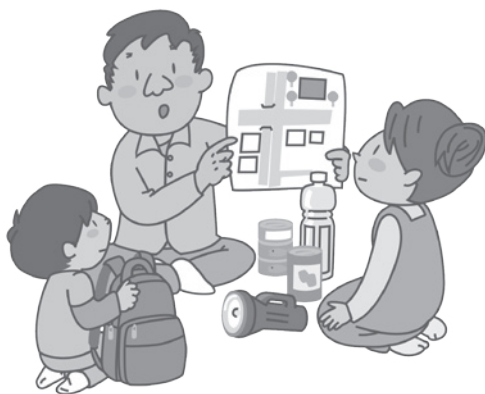
- 議会報告会の参加者が多くなるよう対策をしていただきたい。
- 議員の活動報告や議会報告などを地元の方を集めて定期的に報告会を開くなどして議員が市民とのコミュニケーションをとられてはどうか。



▲富岡公民館

議員定数・議員報酬

- 議会定数について人口が減っているがこれだけ必要なのか。適切な議員数があるはず。市民も含めた検証をしてほしい。
- 報酬は県内市の中で下から4番目である。近隣の市町村も調査して決めていただければと思う。



防 災

- 災害があった場合に地域の年寄りに連絡ができる体制を考えてほしい。
- 家族構成の把握や消火栓の点検などが必要。

その他

- 豚コレラ発生後の水質検査結果の公表をしてほしい。
- ごみ袋が高すぎる、無料にしてほしい。
- 太陽光施設が多く景観が悪いが、設置以後のことを考えてほしい。
- 水道料金が安い、上水道の使用量に比例して下水道の使用料を決めるのはおかしい。
- 行政や議会の情報発信についてスマートフォンやインターネットを利用できない人でも情報を得られる対策をしてほしい。
- バスで病院に通えるような公共交通のあり方を検討していただきたい。

議会報告並びに意見交換会以後に行政に確認した回答

- 県道79号関本巢線は学生の通学路となっているが歩道が途切れている。何が原因で進まないのか。自転車・通行者用の歩道の整備をしてほしい。

【行政】

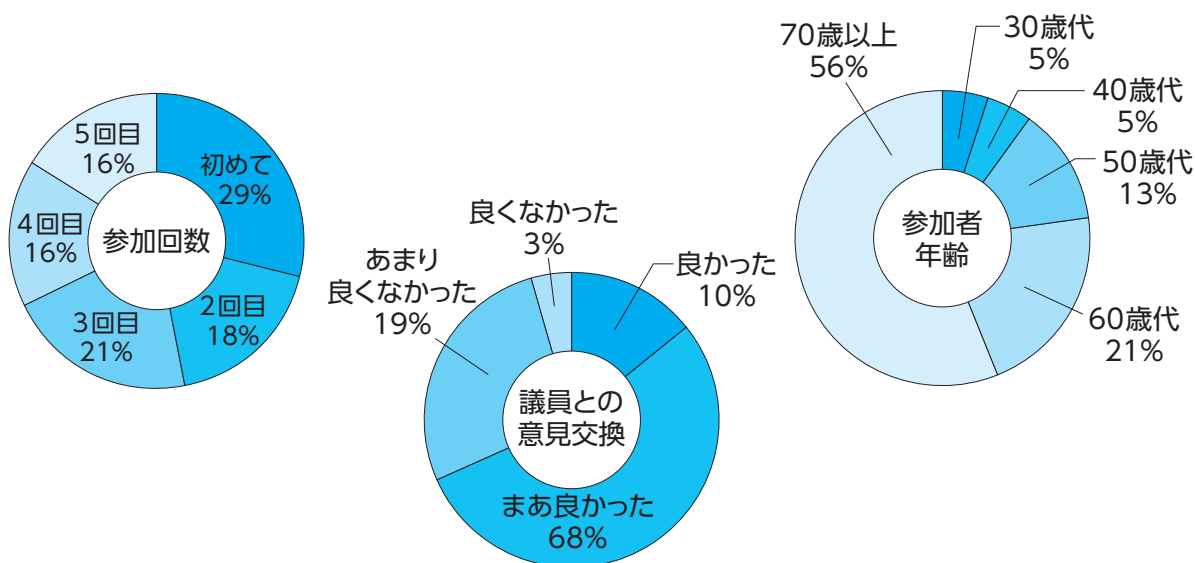
毎年、主要地方道 関・本巢線整備促進期成同盟会が中心となり、県に対し、要望活動を実施しています。県においても社会資本整備総合交付金や、防災・安全交付金など、国の補助事業を活用し、事業用地の確保できたところから整備を進めており、現在井戸尻交差点、小倉四日市交差点付近において、事業化が図られています。全線整備するまでの予算確保措置などを含め、国に対しても働きかけを強化し、早期全線整備が実施できるよう強く要望していきます。

- 緊急通報システムは65歳以上の独居老人を対象に貸与しているが、同居している家族が昼間仕事でいない人にも貸与できるようにしてほしい。

【行政】

昼間のみ独居となる65歳以上の老人は、普段から家族間での見守りがあるため対象としていません。対象としているのは、65歳以上のひとり暮らしの方、ねたきり老人を抱える高齢者世帯などで、見守りを必要としている方です。

参加者のアンケート結果



市民の皆様から多くの意見を聞くことができ、活発な意見交換の場となりました。
いただいた貴重なご意見は、市政に反映できるよう努めてまいります。

(議会運営委員長 石神 真)

議会行政視察研修報告

岩手県矢巾町・紫波町へ視察

(11月5日～7日)

水道事業への住民参加【矢巾町】

矢巾町では水道事業における経営戦略について、しっかりとした現状分析のもと、何が課題なのかを明確にすることを重視し、①どこが経営主体であるべきかを明確化、②今後の組織体制維持の具体化、③理念達成のための戦略広報、④住民参加型評価とモニタリングの採用の4つが自らの必要性で策定した経営戦略に位置づけられていた。

委託はしていない。組織体制として、何かあった時にすぐ処置できる人材が必要だということ、ゼネラリスト(水道事業全般に対し広範囲な知識・技術・経験を持つ職員)とスペシャリスト(特定分野に深い知識や優れた技術を持つ職員)が適切に配置されている。持続性の観点から技術継承が急がれるが、行政・電気・機械・水質・土木の5分野全てを満遍なくこなせる人材育成に力を入れ、継承すべき技術の特徴と見極めをされていた。

また、年間300万円の研修費を使い、水

道工学研修に派遣し、人材戦略を構築。より専門性を深めるという点では、矢巾町と横浜水道局が包括的連携協定を結び人事派遣による交流がされていた。



広報戦略も注目に値した。技術継承、耐震化の問題、施設更新の問題、経営管理力の低下、災害対策、水道財政の問題など内部要因をどう解決するか。一方で人口減少社会の到来、水需要の減少など外部要因にどう対応していくか。この間をつなぐものが「住民との連携」と位置付けて広報

戦略を作っていた。従来の住民参加は参加者が減少し、固定化され、「参加」が目的化してしまっている。ここを変えようと重層的な住民参加を志向し、無作為抽出した「水道サポーター」制度を立ち上げ52人のメンバーで、毎月1回のワークショップ、水道事業の諸問題を共有し、住民

参加型の評価を実施。この取り組みを通じて、町民と共に支える「矢巾町の水道事業」があるとのしめくくりに、今後の山県市における水道事業の計画を、市民と共に考え持続可能にする事業としていくうえでたくさんヒントを得た研修となった。

(文責 福井一徳)

「オガールプロジェクト」公民連携のまちづくり

【紫波町】

紫波町丁R紫波中央駅前の町有地10・7haを中心とした紫波中央駅前都市整備事業「オガールプロジェクト」について、視察研修を行った。

平成21年2月に「紫波町公民連携基本計画」を町職員自らが自前で策定。計画の円滑な遂行を図るため、同年6月に官と民を連携するためのエージェンツの

役割を担う「オガール紫波株式会社」を設立。

平成22年9月、町民アンケートで一番要望の多かった図書館、地域交流センター、子育て応援センターの公共施設と、生産者による農産物直売所「紫波マルシェ」、歯科、眼科、カフェなどの民間施設で構成される官民複合施設「オガールプラザ」を着工。

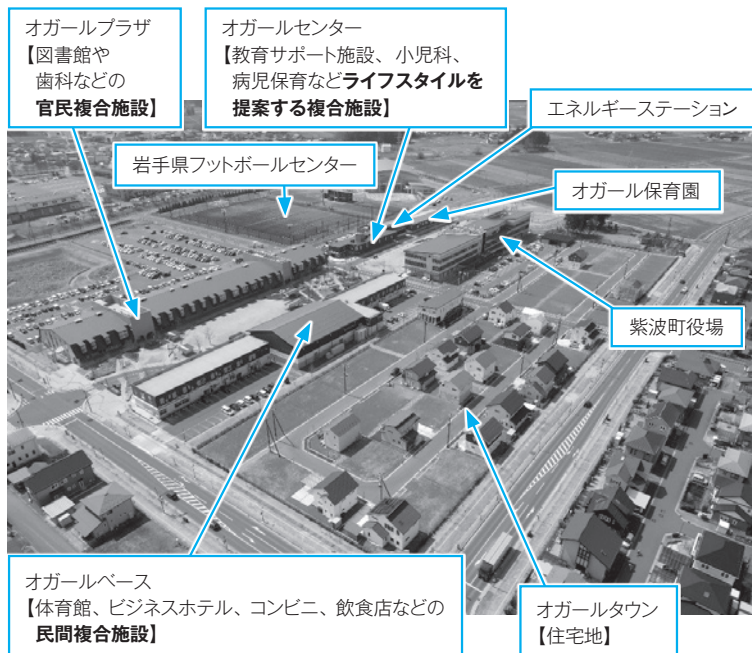


平成29年度4月、民設民営の事業者公募による「オガール保育園（定員150名）」を開所するなど街区ごとに開発手法は異なっていた。

平成30年度の施設利用者数は108万人、民間施設を含めると123万人が利用している。従業員は257人であり、貴重な雇用の場となっている。

基本計画策定では、構想段階からの町民参画やワークショップによる徹底的な町民への事業説明会の開催を通じた意見の集約、町議会特別委員会への事業説明は4年で94回開催された。

個々の建築物の設計施工では、人に優しい統一感ある景観の方針のもと、町有林の木材活用、町産材の利用、地元企業の施工、持続可能な木質チップによる地域熱供給、太陽光発電、トイレ洗浄水の雨水利用などの循環型のまちづくり、資金の地産地消、国県の補助金に頼



らない事業執行、農産物地元生産者による産直などが挙げられる。

なお、オガールエリアの公民連携として特徴的なことは、土地は町民財産(所有)としていることから、街区の土地は全て、賃貸借と定期借地権設定となっていることである。

今回の紫波町のオガールプロジェクトの視察研修は、町長の強

いリーダーシップ、明確なビジョンの町民への提示、構想段階からの町民参画、議会への頻繁な事業説明、職員手作りの基本計画策定、地元企業への事業者公募、地元業者への工事発注、木材の町産材活用など山県市においても取り入れるべき数々の事項に富んだ有意義な研修となった。

(文責 郷 明夫)

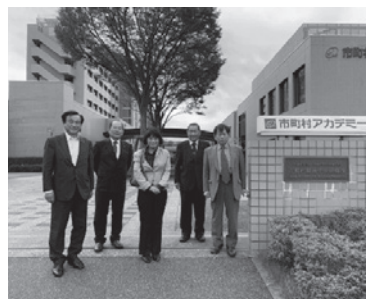
市議会議員特別セミナー報告

10月17・18日の2日間、千葉県千葉市にある「市町村アカデミー」において特別セミナーが開催され、それぞれの分野で活躍されている講師のセミナーを受講しましたので報告します。

(文責 藤根 圓六)

【受講議員5人】

・藤根 圓六 ・郷 明夫 ・操 知子
・上野 欣也 ・福井 一徳



「流しの公務員」赤字病院を立て直す

愛知県常滑市副市長

山田 朝夫氏

昭和61年東大法学部卒業後自治省入省、鹿児島県庁を皮切りにキャリア官僚として各



地を渡り歩き、求めに応じ、単身で地方行政の現場に飛び込み、その潜在力を引き出し、問題を解決していく。自称「行政の職人」、「仕事とは問題を解決することである」と力説された。常滑市民病院再生計画について、毎年7〜8億の赤字、経営不振の原因である患者数の減少と医師不足、施設の老朽化、病院と市

役所の無責任体制などを脱却するため、市民行政、病院スタッフなどで構成された1000人会議を設置。赤字で廃院寸前の公立病院が「市民」という「オーナー兼ユーザー」を病院建設と経営のプロセスに巻き込むことで、「医療の質」と「経営の質」を向上させ、地域に必要とされる病院として再生された。

自治体の防災対策と災害時の市町村議会、議員の対応

跡見学園女子大学観光コミュニケーション学部

鍵屋 一氏

災害時の議会、議員の使命は市町村当局と協働し、国、都道府県、防災関係機関、国民に働きかけ、住民の生命・財産を守ることである。

行政と議会は、平時と異なり心を合わせ、同じ方向性で応急対策期を乗り越えなければ

ならない。
災害時は地域での支援活動を行い、個別の要請は避け地域の情報は議会に集約し、地域と議会・執行機関との橋渡しをすることが議員の行動指針の案として説明された。
これからの防災は日常から人間関係、近所



高齢になっても安心して暮らせる地域の仕組み作り

東京大学高齢社会総合研究機構特任教授

辻 哲夫氏

在宅医療を含めた真の地域包括システムの構築と地域の高齢者が域内で就労するシステムを構築し、自立生活を維持出来ることが理想である。

現役人口が減少する一方で高齢者数がピークを迎える2040年頃を見据え、社会保障給付や負担の姿を幅広



議会活動日誌

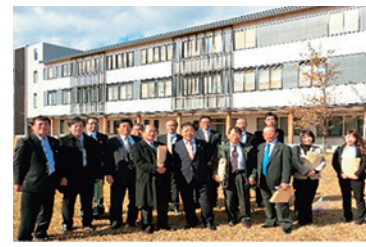
10月

- 4日(金) 議会報編集委員会
- 7日(月) 議会報告並びに意見交換会
- 9日(水) 岐阜地域児童発達支援センター組合議会定例会
- 16日(水) 議会報編集委員会
- 17日(木) 市議会議員特別セミナー
- 18日(金) (千葉県千葉市)
- 20日(日) 全国女性消防操法大会出場隊壮行会
- 23日(水) 議員協議会
議会制度評価検証特別委員会
- 27日(日) 総合防災訓練
- 31日(木) 全国過疎シンポジウム



▲総合防災訓練

11月



▲議会行政視察研修

- 3日(日) やまがた社会福祉大会
- 5日(火) 議会行政視察研修
- 7日(木) (岩手県矢巾町・紫波町)
- 11日(月) 中濃十市議会議長会議員研修会
- 15日(金) 戦没者追悼式
- 17日(日) やまがた健康・介護フェスタ
- 26日(火) 議会運営委員会
- 27日(水) 全員協議会
議会制度評価検証特別委員会
議員協議会
- 28日(木) 岐北衛生施設利用組合議会定例会

12月

- 2日(月) 第4回定例会本会議開会
- 4日(水) 議会運営委員会
- 8日(日) 青少年育成推進大会・PTA連合会研究大会
- 9日(月) 本会議(質疑)
議会報編集委員会
議会制度評価検証特別委員会
- 11日(水) 総務産業建設委員会
- 12日(木) 厚生文教委員会
- 16日(月) 本会議(一般質問)
- 17日(火) 本会議(一般質問)
観光整備特別委員会
- 19日(木) 議会運営委員会
本会議(委員長報告・質疑・討論・採決・閉会)
- 28日(土) 年末夜警激励



▲年末夜警激励

テレビ放映のお知らせ



令和2年第1回(3月)定例会 本会議の「提案説明」と「一般質問」をチャンネル長良川で放送します。

放送日時・チャンネル 3月27日(金) 12時~CCN12
3月29日(日) 17時~CCN12(サブチャンネル)

山県市議会として義援金を送金

この度の台風19号により犠牲になられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された皆様に心からお見舞い申し上げます。

山県市議会では一刻も早い復旧・復興を願い、全国市議会議長会の災害義援金口座を通じて、全議員から集めた義援金14万円を送りました。

編集後記

令和という新しい時代を迎えた1年の中、12月定例会が閉会しました。「令和2年」ラグビーで大いに盛り上がった年を胸に、議会報編集委員会もワンチームとなって、より良い編集に力を注いで参ります。皆様のご意見・ご感想をぜひお聞かせください。

早咲きの梅一輪にも心のはずむ今日この頃ではありますが、まだまだ寒い日も続きます。皆様どうぞご自愛くださいませ。(文責 寺町 祥江)

【委員長】武藤 孝成 【委員】村瀬 誠三
【副委員長】操 知子 郷 明夫
寺町 祥江

令和2年第1回(3月) 議会定例会予定

2月28日(金)	本会議(提案説明)
3月 9日(月)	本会議(質疑)
3月11日(水)	総務産業建設委員会
3月12日(木)	厚生文教委員会
3月16日(月)	本会議(一般質問)
3月17日(火)	本会議(一般質問)
3月19日(木)	本会議(委員長報告・討論・採決)

※会議は、原則午前10時より開会します。
※傍聴の受付は、住所・氏名のご記入です。
お気軽にお越しください。
※日程を変更することもありますので、事前に議会事務局(22-6840)までお問い合わせください。

ホームページ

▲市ホームページ(山県市議会)にアクセスできます。